

ルワンダ

再燃した内戦の中の ツチとフツ

佐藤 章

1 ルワンダ内戦の再燃

1994年4月6日未明、ルワンダの大統領機が同国の首都キガリに着陸する直前に墜落し、搭乗していたルワンダ、ブルンジ両国大統領と閣僚、乗務員らは全員死亡した。一行は、ルワンダ、ブルンジ両国で続く政治不安についての対応策を協議するため、タンザニアで行なわれた周辺諸国間会議からの帰路であった。

墜落原因については、事故という発表(事件直後のブルンジ政府の見解など)もある一方、ロケット弾による攻撃という見方もある。「撃墜」説の方が有力視されているが、かりにそうだとした場合も首謀者は今なお不明である。反政府組織ルワンダ愛国戦線(FPR: Front patriotique rwandais)の犯行、ハビャリマナ大統領の一派が自らハビャリマナ体制の幕引きをした、フツ内部での地域対立によるもの、さらには、ベルギーが関与している、フランスが行なったなどと諸説紛々たる状況で、真相はいまだ明らかになっていない。

この事件の後、昨年8月の和平合意締結(アルーシャ合意)以降沈静化していた内戦が再燃した。再発した内戦は、まず、首都キガリをめぐる攻防と

いう形で展開した。政府軍、大統領警護隊が防衛を強化する首都キガリに、FPR側が徐々に侵攻し、最終的には7月上旬にFPRがキガリを制圧し、政府軍は主にザイールへ逃れた。

時を置かずFPRは、新政権の樹立を宣言する(7月19日)。この新政権はFPRを中心に主要野党が加わって組織されたものであり、挙国一致政府と呼ばれている。しかし、17の閣僚ポストのうちとくに重要な8ポストをFPRが占めていることなどから、事実上FPR主導の政権だと言える。ちなみに、フランス政府は新政権について、5年という大統領の任期(アルーシャ合意では22ヵ月)、副大統領職の創設(同合意では定められていない)などをあげ、アルーシャ合意で取り決められていた暫定政権とは別種のものであるとの見解を示している。

一方、ハビャリマナ大統領の死にともなって立てられていた暫定政権側は、この新政権には参加していない。FPRが実権を握った現在の状態では、暫定政権も権力基盤を欠いていることは認識しているのであろう。新政権樹立宣言後は、国連安保理のルワンダ代表(ルワンダは非常任理事国である)は会議を欠席しているという。「反乱軍の勝利」という形でルワンダ内戦は一つの区切りの時を迎えた。

2 国際社会の対応

ルワンダには昨年11月より、国連平和維持活動 UNAMIR（国連ルワンダ支援団）が派遣されていた。UNAMIRの任務は、昨年8月タンザニアのアルーシャで結ばれたルワンダ内戦の紛争当事者間の和平合意協定であるアルーシャ合意（FPRの参加する拡大暫定政府・議会の設置、政府軍とFPR軍の解体、難民の帰還、1994年の選挙実施など）を取り決めたを受けて、この合意内容の遵守状況を監視することであった。

しかし、アルーシャ合意は履行されず、内戦は再燃し、より大規模化していった。勝利を宣言した新政権にしても、その性格はアルーシャ合意で期待されたものとは質が異なる。UNAMIRの挫折である。

この4月以降の過程で国連は、停戦に向けた調停においても難民保護においても有効な介入ができなかった。初期には、ルワンダ駐留のUNAMIR幹部はFPRと政府の間を仲介し、停戦に向けた努力を重ねたが不調に終わった。難民支援にしても、本格的な対応に着手したのはこの7月になってからのことである。

国連関係者の間では、現在のルワンダの状況はボスニア、ソマリアを上回る激しさと悲惨さであると評価されている。『ル・モンド』紙の報道では、事態の規模があまりに大きすぎてなすすべがないという無力感、UNAMIRの失敗に起因する挫折感、そして有効な活動を行なうために必要な資金の欠如などから来る「全般的な疲労感と無関心の感情」が国連上層部を覆っている、という（*Le Monde*, 23 juillet 1994）。

反政府側の新政権樹立と同時に西隣のザイールへ新たに大量の難民が流出し、国境沿いにいくつ

もの難民キャンプが形成されつつある。その中のひとつであるゴマのキャンプには、120万人もの難民がひしめいているといわれる。これ以前に、タンザニア、ブルンジ、ウガンダに逃れていた難民を加えると、難民は250万人にもものぼると見られている。国連からイニシアチブをとることを早くから期待されていたアメリカも、7月に入ってから物資輸送を中心に取り組みをはじめ、先進諸国も相次いで援助金拠出を決定している。しかし、難民数は膨大であり、水、食糧、医薬品等の物資は絶対的に不足している。さらに、コレラ、赤痢の発生が伝えられており、難民たちの状態は極度に劣悪である。

国連平和維持活動の今後の見通しも立っていない。先進国の中に賛同国を得られず、また、ハビャリマナ政権への軍事協力などで反乱軍側の態度を硬化させかねないとの国際社会の懸念をおして、人道保護を目的とした単独介入（厳密にはセネガル、後にチャドも参加）を6月下旬から行なっていたフランスは、難民援助に従事する若干の要員をのぞいて、8月22日をもって撤退するという従来の方針を堅持している。しかし、フランスの後を受けて駐留する予定であった国連平和維持活動の編成は難航している（7月末現在）。

3 ルワンダのツチとフツ

「私はキガリから逃げてきた。高級官僚だった。私はフツだけれども、体のつくりはツチによく似ている。検問所を押さえている民兵は一目見てフツかツチか判断する。もし、背が高く、やせ形で、鼻がそれほど低くなければ自動的にツチということにされてしまう。それは死を意味する。身分証には出生地が記されているが、偽造したんだろうと言われてしまえば、何の役にも立たない」。

これは、『ジュヌ・アフリック』誌が匿名で紹介しているあるルワンダ人の談話からの引用である（*Jeune Afrique*, 30 juin-6 juillet 1994, p.17）。大統領機「撃墜」事件直後のキガリでは、政府側の大統領警護隊や民兵がFPR分子の一扫をねらって、「ツチはFPR分子だから殺す」という主旨で、徹底的な検問とパトロールを行っていたと報道されている。上記の匿名氏の談話は、その厳戒下のキガリの模様を語ったものである。

ルワンダの人口は部族的にはツチとフツという二つの集団によって構成されている。ルワンダ政府による調査報告書では、ツチは人口の9%, フツは90%だとされる（République rwandaise, Ministère du plan, *Enquête Démographique 1981*, 1987）。ルワンダに関する報道の中で必ず指摘されていたのが、ツチとフツというこの二つの部族の対立が内戦を動かす重要な背景だということであった。具体的には、国家機構を多数部族のフツが独占し、これに対するFPRは少数部族のツチが率いていると一般に言われる。ここから、ルワンダ内戦は、フツ対ツチの戦いであるという理解がなされている。さらに、両部族間の対立は過去数百年間続いてきた「積年の怨恨」によるものという見方がこれに加わることもある。

しかし、「内戦＝積年の部族対立の結果」と見なすのは、いくつかの点で事態を単純化しすぎている。ツチとフツの対立といっても、そこには様々な位相が含まれているのであり、単純に部族対立と見なすことには事実誤認の危険がある。

まず「フツ＝国家機構独占、ツチ＝反政府」という見方についてであるが、フツは国家機構を独占してきたと言われていたものの、同じフツの中でも同国の北部地域出身のフツと南部出身のフツの間には対立的関係があることが指摘されている。北部出身である死亡したハビヤリマナ大統領

は、政府の重要ポストおよび大統領警護隊には自らの縁故者、出身地域（ルワンダ北部のルヘンゲリ県とギセニイ県）の者を重用していたと言われる。また、「撃墜」事件について憶測が飛び交う中で、首謀者は南部のフツではないかという見方も登場した。真偽は不明だが、もし噂にすぎないとしても、北部フツと南部フツの対立という前提がなければこのような噂は現れないであろう。

一方、ツチによる政治組織と言われるFPRにしても、実際にはフツのメンバーもかなり含まれているようである。FPRが主導する新政権でも、カニャレンゲ副首相・公共相をはじめ何人かのフツが閣僚として加わっている。もちろん、これらフツのメンバーのFPR内、新政権内での位置づけを判断する情報は乏しく、「FPR＝ツチ過激派」という批判を交わすための対外的な宣伝要員でしかないとの一部の見方も否定できない。だが、かりにそうだとすると、フツが部族として決して一枚岩ではないことの証左とはなるだろう。

4 「現前する虐殺、誤れる観念」

一方、「内戦＝部族対立」という理解が事実認識として正しくないとはいえ、ツチとフツの間にはある種の対立的な関係が存在することは確かなようである。しかし、その対立的関係とは、かなり奇妙な性格を持ったものである。それは端的には、前節冒頭の引用にうかがえることだが、暴力行使や虐殺の局面では、一種ステレオタイプ化されたツチ、フツが問題となっているということである。

「私はフツだが、身体的にツチによく似ている」という冒頭の匿名氏の言葉からうかがえるのは、自分自身ではツチかフツか知ってはいるものの、他人がそれを判断することは難しいということである。ツチは背が高くやせ形で、フツは背が低い

ということが一般的に言われるが、実際には、背の低い太ったツチもいるし、背の高いフツもいる。ツチ、フツについての一般的な理解と現実との間にギャップがあることは、この理解が一種のステレオタイプであることを物語る。そして、にもかかわらず、このステレオタイプが、助かるか殺されるかを分かつ基準として機能しているのである。

再発した内戦の過程では「部族同士の虐殺」が発生し、その犠牲者も数万を下らないと報道されているが、ステレオタイプとしてのツチ、フツという考えを念頭に置くと、はたして、殺しあったのは本当にツチとフツだったのかという疑念が生まれてくる。「誤った」判断で殺された者もかなりいるのではないだろうか。

歴史的には現在のルワンダに当たる地域にフツがやってきたのは7世紀から10世紀頃、ツチの方は15世紀頃と考えられている。「積年の怨恨」という立場は、現在の対立がこの当時に端を発していると思われているわけである。しかし、部族の区別があれば必ず対立が起こるわけでは決していない。最近の研究では、ツチ、フツの区別は確かに数百年前から存在していたものの、対立関係が生じてきたのは、植民地支配から独立にかけての時期であるとの見解が一部の研究者から提示されてきている。

ドイツ、ベルギーによる植民地支配下では統治の必要上、ルワンダ住民はツチ、フツ、トゥワ(ピグミー、ルワンダ人口の1%未満)の三つのカテゴリーに分類され、なかでもとくにツチが重用された。この分類に当たっては、身体的特徴(ツチは背が高く、フツは背が低い)、生業活動(ツチは牛牧民で、フツは農耕民)、歴史(ツチが封建領主でフツは領民)などといった、植民地期に宗主国の研究者によって蓄積された人類学、歴史学の「知見」が動員されたという。

そして、ツチ、フツというステレオタイプがルワンダ人に広く共有されるようになったのは、植民地下でのこのプロセスの帰結であると考えられる。まず、将来の政治を担うべき独立前後期のルワンダ知識人たちは、植民地期に蓄積された「知見」を吸収して、自らがツチであることフツであることの意識を確立していった。ルワンダでは1959年に「フツ農民」が一斉蜂起し、当時権力の座にあったツチを放逐し、虐殺するという事件が起こっている。そして、その後も繰り返された暴力事件を通して、ツチであるかフツであるかが直接生死に関わるのだという認識が民衆レベルでも共有されていったものと考えられるのである。

つまり、ツチとフツの間の対立的関係は実はごく最近になって生まれたものであり、両者の区別もきわめてステレオタイプ化されたものであるといえるのだ。

だが、「積年の怨恨」、「ツチとフツは敵」といった考えは、現実のルワンダ社会を動かす世間知として強く根を張っている。また、政治暴力にともなう社会不安の中で、このようなステレオタイプが生死を分かつ基準として重要な意味を持つことと並んで、このステレオタイプを政治的に利用する動きも、特に大統領派の方であったと指摘されている。

人類学者エリキア・ムボコロは、『ジュヌ・アフリック』誌に寄せた論説で、現在のルワンダの状況を「現前する虐殺と誤れる観念」と表現している(Elikia M'BOKORO, "Vrais massacres et idées fausses," *Jeune Afrique*, 2-8 juin 1994, p.23)。ザイールに逃れた旧政府軍が、反撃を企図しているらしいとの報道もある。「誤れる観念」の再生産は今後も続くのであろうか。ルワンダ情勢はいまだ予断を許さない。

(さとう・あきら/アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)